



## 情報教育の授業担当教員の研修に関する研究：高等学校の教科「情報」を中心に

著者	須藤 崇夫
発行年	2015
学位授与大学	筑波大学 (University of Tsukuba)
学位授与年度	2015
報告番号	12102甲第7547号
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2241/00134901">http://hdl.handle.net/2241/00134901</a>

氏 名	須藤 崇夫
学 位 の 種 類	博 士 (情報学)
学 位 記 番 号	博 甲 第 7547 号
学位授与年月日	平成 27 年 7 月 24 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
審 査 研 究 科	図書館情報メディア研究科
学位論文題目	情報教育の授業担当教員の研修に関する研究 —高等学校の教科「情報」を中心に—
主 査	筑波大学 教授 修士 (図書館情報学) 平久江祐司 修士 (教育学)
副 査	筑波大学 教授 理学博士 岩澤まり子
副 査	筑波大学 教授 博士 (図書館情報学) 緑川 信之
副 査	筑波大学 准教授 博士 (人文科学) 鈴木 佳苗
副 査	筑波大学 教授 理学博士 久 野 靖

## 論 文 の 要 旨 (2,000 字程度)

本論文は、教科「情報」の授業担当教員の人材育成のあり方に着目し、その基盤となる教員研修機関における教員研修の課題を明らかにすることを目的とする。この目的を達成するために(1)教科「情報」の授業担当教員の人材育成制度がどのようなものであるか全体像を明らかにすること、(2)教科「情報」の教員研修機関で実施している教員研修の実態を調査し現状と課題を明らかにすること、(3)教科「情報」の教員研修機関で実施した教員研修の事例の成果と課題を明らかにすることを研究課題として設定した。

本論文の第 1 章(序章)では、研究の背景・目的や先行研究、研究方法等について述べた。第 2 章では、情報教育の社会的背景について、社会の情報化、日本の IT 施策、情報教育に関わる教育政策について広範な文献調査を基に整理し、「高等学校学習指導要領」(1999 年告示)における普通教科「情報」の新設と必修化の経緯、その教育目標や育成する資質や能力を明らかにした。さらに、教科「情報」開設後の情報環境や情報手段の利用方法の変化により新たな資質・能力が求められるようになる学校教育の動向を検討し、教科「情報」において生徒の情報の「見方・考え方」の育成を重視する必要があることを示した。また、教科「情報」に関する先行研究や関連資料の検討を通じて、こうした情報の「見方・考え方」には、情報を批判的(クリティカル)に分析・評価・吟味するための見方・考え方や情報や情報技術を活用し問題解決していくための見方・考え方が重要であることを考察した。そして、こうした情報の「見方・考え方」の育成を授業で実践できる教科指導力を習得した教員の養成が必要であることを論じた。

第 3 章では、教科「情報」の授業担当教員の人材育成のための現職教員等の講習会や大学等における免許交付制度、採用試験の現状、教員研修機関の制度と取り組み及び、これらに関連する教員研修の法規定や国の動向等を検討した。これらのことから、教科「情報」の人材育成では、他教科と比べて授業担当教員の実践力養成の機会が少なく教員研修機関における研修の役割が重要であり、当該機関の研修には評価の実施や研修の実施体制の見直し等の運用面、他の研究機関

との連携等の組織面、研修担当講師の指導力の向上等の指導面において、様々な課題のあることを考察した。

第4章では、教員研修機関の教科「情報」の教員研修の実態を明らかにするために、全国の都道府県・政令市の教員研修機関の研修担当者を対象に、教科「情報」の研修体制、外部機関との連携、研修方法や内容等について質問紙調査を実施した。この調査結果から、教員研修機関の研修体制については、研修のマネジメントサイクルにおける評価・フィードバック、研修担当者の教科の専門性、教員研修機関と大学や他の研究機関との連携等が十分でないことを明らかにした。また、実施した研修の内容については知識習得の指導に関するものが中心で情報の「見方・考え方」の指導に関するものが少ないこと、研修方法については一斉指導による講義が多いこと等、研修受講者の多様な研修ニーズを十分満たしていないことを明らかにした。こうした研修の現状と課題は、第3章の文献調査の結果を概ね裏付けるものであった。

第5章では、これまで明らかにした教科「情報」の研修の課題を改善する方法を検討するために、協調的な学習法の一つであるジグソー法を用いた参加型の教員研修の事例を取りあげ、その効果を分析した。さらに、当該研修の受講者が所属校で実施したジグソー法を用いた教科「情報」の授業の事例を取り上げ、その効果を分析した。これらの事例研究では、質問紙調査及び聞き取り調査を実施した。これらの調査結果から、ジグソー法を用いた参加型の研修には、研修受講者が研修成果を授業に応用することを意識化する効果があるだけでなく、生徒の情報の「見方・考え方」の育成にも効果のあることが示唆された。

結論では、これまでの考察を踏まえ、教員研修機関における教科「情報」の教員研修の課題として以下の4点を提示した。

#### (1) 教員研修機関における教科「情報」の授業担当教員の教員研修の機会

教科「情報」の授業担当教員は、学校に1～2名しか在籍しておらず、他教科との兼務によって業務量が多く、教員研修機関の教科「情報」の研修に出張することが難しく、教員研修機関の予算や定員の削減により、教員研修機関の研修機会（講座の設置）が減少していること

#### (2) 教員研修機関における教科「情報」の教員研修の研修方法

教員研修機関で実施されている教員研修の方法として、一斉指導等、教員が受け身の立場で受講するものが多いこと

#### (3) 教員研修機関の教科「情報」の教員研修の研修内容

教員研修機関の教科「情報」の教員研修において、情報の見方・考え方の研修が少なく、教科「情報」に関わる教育課程・学習指導要領の理解のための教員研修が十分ではないこと

#### (4) 教員研修機関の組織

教員研修機関における教科「情報」の教員研修のマネジメントサイクルが十分に確立されておらず、教員研修機関に教科「情報」の専門性がある研修担当者の配置が少なく、教員研修機関の教科「情報」の研修において大学や研究機関等の外部機関との連携が十分とはいえないこと

そして、最後にこれらの課題に対する改善策を検討し、課題の明確化を図っている。

## 審 査 の 要 旨 (2,000 字以上)

### 【批評】

本論文が研究対象とした高等学校教科「情報」は、原則必修科目として初等中等教育の中で唯一体系的に情報教育を行う教科であり、日本の情報教育の集大成となる重要な教科である。しかし、本論文が指摘するとおり、教科「情報」はその設置趣旨に対応した教育が実践されていないことが指摘されている。こうした現状において、教科「情報」については、主に教育学の領域において授業研究、教育政策、教育制度等の観点から研究がなされてきたが、本論文が着目した教科「情報」の授業担当教員の人材育成についての研究は十分になされてきたとはいえない、その多くが実践報告、調査報告にとどまり、学術的研究は少ない。こうした背景の中で、本論文が設置趣旨に対応した教科「情報」の授業が実践できる指導力を備えた授業担当教員の育成に着目し、その人材育成制度の基盤となる教員研修機関による研修の現状と課題を明らかにしたことは、研究として新規性があり、かつ意義あるものであるといえる。

本論の第2章では、教科「情報」の設置の背景となる教育の情報化や教科設置の経緯を整理し、教科「情報」の目標と内容を考察している。ここでは、これまでの教育行政の施策や審議会答申等を幅広く検討し、教科「情報」の設置に至る経緯と設置後の情報社会の進展に伴う変化を詳述している。これらの研究成果は、教科「情報」の目標と内容を再検討するうえでの根拠となるもので、本論文の研究としての信頼性を担保するものとなっている。これを踏まえ、教科「情報」の目標として情報の「見方・考え方」の育成が重要であり、その育成のために学習内容を再構成し、それを指導できる授業担当教員を育成していく必要があることを論じた。これらの検討においては、従来の情報教育の目標や内容と教科「情報」の関係性の考察にはやや不十分なところも見られるが、教科「情報」の研究に新たな視点を提示する主張であり、本論文の新規性の核となっている。

第3章では、国や地方教育行政における教科「情報」の人材育成制度について文献調査を基に批判的に検討し、その現状と課題を明らかにしている。ここでは、特に地方教育行政における教科「情報」の人材育成制度に光を当て、多様な行政資料に基づき詳細な分析を行っている。その結果、教科「情報」の養成段階において授業担当教員の実践力の習得に不十分な点があり、採用後の人材育成制度の柱である教員研修機関における研修の役割が他教科と比べて大きいことを明らかにしており、本論文の研究成果として評価できる。

第4章では、教員研修機関の教科「情報」の教員研修の現状と課題を実証的に検討するために、全国の都道府県政令市の教員研修機関の情報教育及び教科「情報」の研修担当者について調査し、その結果を分析している。こうした全国的な調査はこれまでなく貴重なものであり、その分析と考察は本論文の核となる部分を構成している。ここでは、教科「情報」の研修における研修機関の課題を企画、実施、評価・フィードバックという経営サイクルの段階ごとに分析し明確にした点が有意な研究成果であるといえる。特に教員研修機関の研修担当者の特徴や課題を詳細に明らかにしたのは、教科「情報」の人材育成の研究に新たな知見を提示したものとして評価できる。

第5章では、第4章で検討した教員研修機関で行う研修の課題を解決するための方法として協調的な学習法の一つであるジグソー法を用いた教員研修の事例研究を通して、その有効性を検証している。これは、第4章の調査とともに本論文のもう一つの核となる部分である。この事例研究によって、教科「情報」の研修へのジグソー法の導入が、教科「情報」の授業担当教員の教科

指導力の向上と生徒の情報の見方・考え方の育成に有効であることが実証的に明らかされている。ジグソー法を取り上げた理論的背景の説明が十分ではないため考察はやや深みに欠けるが、教科「情報」の現状の在り方に対する問題提起として、その研究意義は高く評価できる。今後さらにこうした事例研究を積み上げていくことにより、課題解決に向けた具体的な知見が深まるものと期待される。

結論では、本論文の研究目的である教科「情報」の授業担当教員の人材育成の中心となる教員研修機関における研修制度の特徴と課題を明らかにしており、その研究目的は概ね達成されたといえる。課題に対する改善策の多くは試案的なものに留まっているが、第5章に示したようにジグソー法の有効性を明らかにするなど、改善策を実証的に検証した意義は大きい。

以上を総括すると、本論文は教科「情報」の人材育成の中心となる教員研修制度について実証的に研究を深めたもので、これまで研究の蓄積が少なかった教科「情報」の教員研修制度を体系的に論じ、教員研修機関とその研修担当者の現状と課題等を明らかにした点には新規性や有用性が見られ、その結論も概ね妥当である。したがって、全体として本論文が明らかにした知見は、今後の教科「情報」の研究の発展に資するものであり、博士の学位論文としての水準に十分達していると判断できる。

#### 【最終試験結果】

平成27年6月12日、図書館情報メディア研究科学位論文審査委員会において審査委員全員出席のもと、本論文について著者に説明を求めた後、関連事項について質疑応答を行った。引き続き、「図書館情報メディア研究科博士後期課程（課程博士）の学位論文審査に関する内規」第23条第3号に基づく最終試験を行い、審議の結果、審査委員全員一致で合格と判定された。

#### 【結論】

よって、本学位論文の著者は博士（情報学）の学位を受けるに十分な資格を有すると認められる。